

第16号

2016年2月26日

2015年度(平成27年度)決算(連結・個別)について

(株)日本旅行(本社:東京都中央区、社長:丸尾和明)では、この度2015年度(平成27年度)決算(連結・個別)が確定致しましたので、お知らせ致します。

(添付資料)

- 連結決算(P. 1~P. 13)
- 個別決算(P. 14~P. 20)

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話: 03-6895-7860
担当: 佐藤・桑名・木原
までお願い致します

平成 27 年 12 月期 決算概要

平成 28 年 2 月 26 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 27 年 12 月期の連結業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期	52,877	△2.6	1,374	△14.2	2,287	△8.5	1,031	△28.9
26 年 12 月期	54,272	2.5	1,601	△12.0	2,500	18.9	1,451	11.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 12 月期	17 20	— —	5.5	2.4	2.6
26 年 12 月期	24 19	— —	8.1	2.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 27 年 12 月期 460 百万円 26 年 12 月期 318 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 12 月期	96,362	19,101	19.6	314 82
26 年 12 月期	92,571	18,842	20.2	310 97

(参考) 自己資本 27 年 12 月期 18,889 百万円 26 年 12 月期 18,658 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 12 月期	659	901	△165	8,251
26 年 12 月期	2,359	△1,620	△625	6,941

2. 配当の状況

	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—
26 年 12 月期	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	54,700	1,070	1,820	860	14 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 27年12月期 60,000,000株 26年12月期 60,000,000株
- ② 期末自己株式数 27年12月期 一株 26年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	45,287	△2.0	424	△33.1	1,099	△35.9	324	△70.0
26年12月期	46,226	2.4	634	△26.0	1,714	74.3	1,081	100.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	5 41	— —
26年12月期	18 03	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	84,002	12,006	14.3	200 11
26年12月期	83,188	12,803	15.4	213 39

(参考) 自己資本 27年12月期 12,007百万円 26年12月期 12,803百万円

2. 28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	46,500	500	1,000	340	5 75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

平成27年度決算の概要

1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等により一定の成長が期待されていましたが、中国をはじめとしたアジア新興国経済の減速等により輸出や生産が低迷するとともに、個人消費も伸び悩み、景気は足踏みすることとなりました。

旅行業界においては、北陸新幹線の開業などにより国内旅行が堅調に推移するとともに、訪日外国人旅行（インバウンド）では、円安基調の継続に加え、消費税免税制度の拡充やビザ緩和など政府の拡大政策の効果等により、大幅な需要拡大が継続しました。一方、海外旅行では、原油安による燃油サーチャージの値下がり等があったものの、年初からのテロ事件や円安基調、さらには11月にパリで発生したテロの影響等により、観光需要が大幅に低迷する状況となりました。

このような状況のなか、当社におきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の最終年度まであと1年となる年度として、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）の強化等によりビジネスモデル転換を一層推進するとともに、団体臨時列車を利用した商品など当社の創業110周年を契機とした営業展開に取り組んでまいりました。

法人営業では、中核分野の一層の強化を図るとともに、地方創生事業を含めた地域行政への営業展開などにより顧客拡大に努めてまいりました。教育旅行では、教育旅行総合サポートシステム「E2なび」の活用などによる修学旅行の受注強化や、各種スポーツ大会、文化系大会の取り込み、文部科学省の「グローバル人材育成」と連動した提案営業等に取り組んでまいりました。MICEでは、首都圏における企業への重点営業や組織団体の各種大会の取扱強化等を推進したほか、BTMでは、大学や企業等のニーズに応じた総合出張管理システム「出張なび」の導入拡大やBTMの取り扱いを契機とした総需要の取り込みに努めてまいりました。インバウンドでは、東南アジアや中国等の需要が大幅に拡大するなか、OTA（Online Travel Agent）を含めた海外エージェントとの連携を一層強化するとともに、中央省庁、外郭団体への営業強化や宿泊施設等の仕入強化に取り組んでまいりました。

個人旅行営業では、赤い風船の強化に向け、北陸新幹線の開業や山陽新幹線全線開業40周年、各JRDC（京都、福島、大分、北陸3県）との連動などによりJRセットプランのさらなる拡充を図るとともに、需要が拡大する熟年・シニアや女性向け商品の充実に取り組んでまいりました。一方、マッハ・ベストツアーでは、テロ事件の発生や円安基調等による逆風のなか、商品別、方面別戦略の再構築やグループ会社との連携を含めた業務運営体制の見直し等を推進してまいりました。また、販売面においては、インターネット販売を一層強化すべく、Web専用商品の拡充に取り組むとともに、利便性の向上やコンテンツの充実に向けた当社ホームページのリニューアル等を実施してまいりました。また店頭営業においては、JRセットプランや「女子旅」商品など重点商品の販売拡大に向け、対面販売ならではのきめ細やかな対応等によりお客様のリピーター化を推進してまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、リスク管理等を含めたCSRの推進に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野の強化や効率的事業運営の推進等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

以上のような取り組みにより、当連結会計年度の営業収益は528億77百万円（対前期比97.4%）、営業利益は13億74百万円（対前期比85.8%）、経常利益は22億87百万円（対前期比91.5%）となり、法人税等を控除した当期純利益は10億31百万円（対前期比71.1%）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は4,170億26百万円（対前期比100.0%）、営業収益は452億87百万円（対前期比98.0%）となりました。また、営業費用は448億62百万円（対前期比98.4%）となり、営業利益は4億24百万円（対前期比67.0%）、経常利益は10億99百万円（対前期比64.1%）、法人税等控除後の当期純利益は3億24百万円（対前期比30.0%）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

企画商品では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウエスト」商品や「福島DC」をはじめとするJRDC連動商品など、当社の強みを活かしたJRセットプランの販売強化に努めるとともに、中核分野であるインターネット専用商品の拡充などを推し進め、販売高は1,056億45百万円（対前期比108.2%）となりました。

団体旅行では、中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド）へのシフトを一層推し進めるなど、ビジネスモデル転換を強力に推進するとともに、各エリア・支店ごとに強化分野を明確化した上でターゲット拡大の取り組みを強化し、販売高は691億82百万円（対前期比109.3%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、インターネット環境による直販化の進展などによって取り扱いが減少し、販売高は895億47百万円（対前期比98.2%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は2,643億75百万円（対前期比104.9%）、営業収益は295億23百万円（対前期比105.7%）となりました。

<海外旅行部門>

企画商品では、重点顧客層（熟年・シニア、女性）の取扱拡大に向けた商品の充実やインターネット販売におけるWeb専用商品の拡充及び販売部門との連携強化を行ったものの、年初からのテロ事件や円安の影響を受け、販売高は443億23百万円（対前期比71.8%）となりました。

団体旅行では、全社でのアメリカ（本土）キャンペーンや「日本の観光・物産博2015（台湾）」・「ヘルシンキジャパンウィーク」開催にあわせた送客拡大を徹底するとともに、教育旅行やMICEなど中核分野への取組強化を行いました。11月にパリで発生したテロの影響等により、販売高は239億59百万円（対前期比96.4%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外でのテロ事件による企業の海外出張控えなどにより取り扱いが減少し、販売高は552億90百万円（対前期比97.1%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は1,235億73百万円（対前期比86.1%）、営業収益は109億62百万円（対前期比75.4%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行については、アジア経済の発展や円安等による追い風を背景に、中央省庁や地方自治体等でのVJ（ビジット・ジャパン）事業への取り組みを強化するとともに、OTA（Online Travel Agent）を含めた海外有力エージェントとの連携強化やFIT化の進展に対応した商品の拡充に取り組んでまいりました。この結果、国際旅行販売高は289億39百万円（対前期比137.1%）、営業収益は38億54百万円（対前期比135.2%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

当連結会計年度は、海外個人旅行の大幅な需要低迷のなか、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）を機軸としたビジネスモデル転換の取り組みや業務運営の効率化等により一定の利益を確保することができました。

来期においては、景気回復への期待はあるものの、中国をはじめとした海外経済の下振れに伴う日本経済の減速が懸念されています。旅行業界においては、パリで発生したテロ事件の影響等による海外個人旅行需要の低迷長期化が懸念される一方、インバウンドのさらなる拡大や北海道新幹線の開業、地方創生を含めた着地需要の高まりなどが好機になるものと考えられます。

こうしたなか、当社におきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の最終年度として、ビジネスモデル転換のさらなる推進によって確固たる収益基盤の確立を図り、「ACTIVE 2016」の実現に取り組んでまいります。

具体的には、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）の強化を一層推進するとともに、赤い風船のさらなる強化やマーケット状況に応じたマッハ・ベストツアーの展開、お客様のすそ野の拡大とリピーター化などに取り組んでまいります。

法人営業では、「E2 なび」を含めた教育旅行コンテンツの拡充や提案強化により教育旅行の受注拡大を図るほか、MICEでは首都圏での重点業種へのセールス強化や各エリアを含めた組織団体への営業拡大等に取り組んでまいります。BTMでは、「出張なび」の導入営業や既存顧客へのフォローを一層推進するとともに、利便性やセキュリティの向上に向け、システム強化に取り組んでまいります。インバウンドでは、海外現地エージェントとの連携や中央省庁、外郭団体等への国内営業、宿泊施設をはじめとした仕入強化をさらに加速化させるとともに、インバウンドに係わる新たな事業の創造を積極的に推し進めてまいります。さらに、地方創生をはじめとした地方自治体の需要への対応を強化すべく、体制拡充を含めて取り組んでまいります。

個人旅行営業では、JR各社との一層の連携のもと、JRDC（京都、岡山、青森・函館、長崎）商品や北海道新幹線開業との連動商品、北陸新幹線開業一周年記念商品などJRセットプランの充実を図るとともに、海外個人旅行においては、アジア、アメリカ商品の強化やFITの取扱拡大等に取り組んでまいります。また、重点顧客層である熟年・シニアや女性への展開を継続強化するとともに、特定の趣味、嗜好を持つ顧客層や会員組織等の取り込みに向け、SIT商品の拡充を製販一体となって進めてまいります。また、当社顧客のさらなる拡大とリピーター化を推進すべく、インターネット販売ではWebCRMを活用したWeb会員特典の拡充やコンテンツの充実、店頭営業では接客スキルの向上等を推進し、お客様満足の上昇に努めてまいります。

あわせて、倫理綱領の徹底をはじめとしたコンプライアンスのさらなる強化やリスク管理の取り組み等を一層推し進め、CSRを推進していくとともに、グループ連携の強化やコスト構造改革の取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の実行にあたっては、若手社員をはじめとした人材の育成や社内コミュニケーションの一層の充実、業務運営のさらなる効率化等を推進するとともに、時間軸をもとにしたPDCAサイクルを徹底し、2016年度事業計画、並びに中期経営計画「ACTIVE 2016」の実現に取り組んでまいります。あわせて、2017年度以降の次期中期経営計画につきましても、検討を進めてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成26年12月31日現在		当連結会計年度 平成27年12月31日現在		増 減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,549		8,863		
2. 受取手形及び未収入金	21,000		25,830		
3. 短期貸付金	34,217		32,494		
4. その他の 貸倒引当金	10,941		10,241		
	<u>△ 27</u>		<u>△ 15</u>		
流動資産合計	73,680		77,413		3,732
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5,100		5,075		
減価償却累計額	<u>△ 3,501</u>	1,599	<u>△ 3,503</u>	1,571	
(2) 土地		854		838	
(3) リース資産	3,965		812		
減価償却累計額	<u>△ 3,403</u>	562	<u>△ 388</u>	424	
(4) その他の 減価償却累計額	4,232		4,227		
	<u>△ 3,731</u>	501	<u>△ 3,732</u>	495	
有形固定資産合計		3,518		3,329	△ 188
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1,104		1,251		
(2) のれん	-		57		
(3) その他の 無形固定資産	543		787		
	<u>1,647</u>		<u>2,096</u>		448
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,385		6,013		
(2) その他の 貸倒引当金	9,141		8,015		
	<u>△ 802</u>		<u>△ 505</u>		
投資その他の資産合計		13,725		13,523	△ 202
固定資産合計		18,891		18,949	57
資産合計		<u>92,571</u>		<u>96,362</u>	3,790
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び未払金	6,850		7,006		
2. 受託販売金	16,744		16,866		
3. 預り金	20,003		22,585		
4. その他の 流動負債	<u>16,568</u>		<u>16,995</u>		
流動負債合計		60,165		63,453	3,287
II 固定負債					
1. 退職給付に係る負債	9,073		9,298		
2. 旅行券引換引当金	2,539		2,656		
3. その他の 固定負債	<u>1,951</u>		<u>1,852</u>		
固定負債合計		13,563		13,807	243
負債合計		73,729		77,260	3,531
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,000		4,000		-
2. 資本剰余金	3,001		3,001		-
3. 利益剰余金	<u>10,625</u>		<u>11,285</u>		660
株主資本合計		17,626		18,286	660
II その他の包括利益累計額					
1. その他有価証券評価差額金	472		661		189
2. 繰越ヘッジ損益	800		△ 152		△ 953
3. 為替換算調整勘定	234		170		△ 63
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 476</u>		<u>△ 77</u>		398
その他の包括利益累計額合計		1,031		602	△ 429
III 少数株主持分					
	184		212		28
純資産合計		18,842		19,101	259
負債・純資産合計		<u>92,571</u>		<u>96,362</u>	3,790

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日		自平成27年1月1日 至平成27年12月31日		
I 営業収益		54,272		52,877	△ 1,395
II 営業費用		52,671		51,502	△ 1,168
営業利益		<u>1,601</u>		<u>1,374</u>	△ 226
III 営業外収益					
1. 受取利息		148		138	
2. 為替差益		287		234	
3. 持分法による投資利益		318		460	
4. その他		220	974	154	988
		<u>974</u>		<u>988</u>	13
IV 営業外費用					
1. 支払利息		61		54	
2. その他		14	75	20	75
経常利益		<u>2,500</u>		<u>2,287</u>	△ 212
V 特別利益		368		124	△ 243
VI 特別損失		320		90	△ 229
税金等調整前当期純利益		<u>2,547</u>		<u>2,320</u>	△ 226
法人税、住民税及び事業税		1,149		1,081	
法人税等調整額		△ 64	1,084	185	1,267
少数株主損益調整前当期純利益		<u>1,462</u>		<u>1,053</u>	△ 409
少数株主利益（△は損失）		11		21	10
当期純利益		<u><u>1,451</u></u>		<u><u>1,031</u></u>	△ 419

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	当連結会計年度 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	2,547	2,320	
	2. 減価償却費	1,384	969	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 98	△ 308	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	119	272	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 380	△ 4,563	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 150	602	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	7	△ 175	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 175	78	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	447	121	
	10. その他	△ 616	2,320	
	小 計	3,085	1,638	△ 1,447
	11. 法人税等の支払額等	△ 725	△ 978	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359	659	△ 1,700
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 959	△ 1,256	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	134	88	
	3. 貸付による支出	△ 137,870	△ 119,741	
	4. 貸付金の回収による収入	137,194	121,465	
	5. その他	△ 120	345	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,620	901	2,522
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 589	△ 165	
	2. その他	△ 36	-	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 625	△ 165	459
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	180	△ 84	△ 265
V	現金及び現金同等物の増加額	293	1,310	1,016
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,647	6,941	293
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,941	8,251	1,310

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額 427百万円

	平成26年	平成27年
現金及び預金	7,549	8,863
3ヶ月超定期預金	608	611
現金及び現金同等物	6,941	8,251

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	9,174	16,175
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,451	1,451
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,451	1,451
当期末残高	4,000	3,001	10,625	17,626

	その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	252	698	7	—	958
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	220	102	226	△476	73
当連結会計年度中の変動額合計	220	102	226	△476	73
当期末残高	472	800	234	△476	1,031

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	187	17,320
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,451
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△2	70
当連結会計年度中の変動額合計	△2	1,521
当期末残高	184	18,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	10,625	17,626
会計方針変更による累積的影響額	—	—	△371	△371
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	10,253	17,254
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,031	1,031
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,031	1,031
当期末残高	4,000	3,001	11,285	18,286

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	472	800	234	△476	1,031
会計方針変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	472	800	234	△476	1,031
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	189	△953	△63	398	△429
当連結会計年度中の変動額合計	189	△953	△63	398	△429
当期末残高	661	△152	170	△77	602

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	184	18,842
会計方針変更による累積的影響額	—	△371
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	18,470
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,031
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	28	△400
当連結会計年度中の変動額合計	28	631
当期末残高	212	19,101

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日旅サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク及び株式会社ジャッツであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,362 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首利益剰余金にて加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 577 百万円増加し、利益剰余金が 371 百万円減少しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

為替予約取引

- ・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャ

ッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

- 5 その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 7 のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内で均等償却しております。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は354百万円減少し、法人税等調整額が386百万円増加（費用の増加）しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成26年12月31日現在	当事業年度 平成27年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	2,521	2,674	
2. 未収入金	19,216	18,609	
3. 短期貸付金	34,217	36,263	
4. その他 貸倒引当金	11,426 △ 12	10,545 △ 8	
流動資産合計	67,369	68,084	715
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	4,436 △ 3,039	4,381 △ 3,042	1,339
(2) 土地	832	816	
(3) リース資産 減価償却累計額	3,947 △ 3,395	794 △ 377	416
(4) その他 減価償却累計額	2,973 △ 2,652	2,986 △ 2,710	276
有形固定資産合計	3,101	2,848	△ 252
2. 無形固定資産	1,306	1,667	360
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,942	6,178	
(2) その他 貸倒引当金	6,213 △ 744	5,672 △ 449	
投資損失引当金	-	-	
投資その他の資産合計	11,411	11,401	△ 9
固定資産合計	15,819	15,917	98
資産合計	83,188	84,002	813
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金	4,127	4,296	
2. 短期借入金	7,055	4,800	
3. 旅行預り金	15,530	15,771	
4. 受託販売金	13,283	13,561	
5. その他 流動負債合計	18,558 58,554	20,954 59,383	828
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,416	8,180	
2. 旅行券引換引当金	2,539	2,656	
3. その他固定負債	1,874	1,774	
固定負債合計	11,830	12,612	781
負債合計	70,384	71,995	1,610
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	4,000	4,000	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	3,001	3,001	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他剰余金 別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	3,289	3,259	
利益剰余金合計	4,543	4,513	△ 30
株主資本合計	11,544	11,514	△ 30
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	458	645	
2 繰延ヘッジ損益	800	△ 152	
評価・換算差額等合計	1,258	492	△ 766
純資産合計	12,803	12,006	△ 796
負債純資産合計	83,188	84,002	813

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		
I 営業収益					
1. 国内旅行	27,939		29,523		
2. 海外旅行	14,544		10,962		
3. 国際旅行	2,849		3,854		
4. 附帯事業	891	46,226	947	45,287	△ 939
II 営業費用		45,591		44,862	△ 729
営業利益		634		424	△ 209
III 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	693		365		
2. その他	479	1,173	394	759	△ 413
IV 営業外費用					
1. 支払利息	90		75		
2. その他	2	93	9	85	△ 8
経常利益		1,714		1,099	△ 614
V 特別利益		366		112	△ 254
VI 特別損失		296		57	△ 238
税引前当期純利益		1,784		1,154	△ 630
法人税、住民税及び事業税	709		649		
法人税等調整額	△ 5	703	180	829	126
当期純利益		1,081		324	△ 757

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	2,207	3,461	10,462
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,081	1,081	1,081
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	1,081	1,081	1,081
当期末残高	250	1,004	3,289	4,543	11,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	241	698	939	11,402
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,081
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	216	102	319	319
当事業年度中の変動額合計	216	102	319	1,400
当期末残高	458	800	1,258	12,803

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,289	4,543	11,544
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△354	△354	△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	1,004	2,935	4,189	11,190
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	324	324	324
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	324	324	324
当期末残高	250	1,004	3,259	4,513	11,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	458	800	1,258	12,803
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	800	1,258	12,449
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	324
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	187	△953	△766	△766
当事業年度の変動額合計	187	△953	△766	△441
当期末残高	645	△152	492	12,006

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外取引ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,266百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退

職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 551 百万円増加し、繰越利益剰余金が 354 百万円減少しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

6 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日公布され、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は 343 百万円減少し、法人税等調整額は 375 百万円増加(費用の増加)しております。

平成27年度 販売高及び営業収益

【販 売 高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	264,375	63.4	252,110	60.5	12,264	104.9
海 外 旅 行	123,573	29.6	143,563	34.4	△ 19,989	86.1
国 際 旅 行	28,939	6.9	21,104	5.1	7,834	137.1
附 帯 事 業	137	0.0	89	0.0	47	153.4
計	417,026	100.0	416,868	100.0	158	100.0

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	29,523	65.2	27,939	60.4	1,583	105.7
海 外 旅 行	10,962	24.2	14,544	31.5	△ 3,581	75.4
国 際 旅 行	3,854	8.5	2,849	6.2	1,004	135.2
附 帯 事 業	947	2.1	891	1.9	55	106.2
計	45,287	100.0	46,226	100.0	△ 939	98.0